

令和4年度厚生労働行政推進調査事業費補助金

アレルギー疾患に関する地域医療の現状調査

調査結果のまとめ


独立行政法人 国立病院機構 相模原病院

臨床研究センター長 海老澤 元宏



1次調査結果

調査期間：2022年12月~2023年2月



調査対象

モデル事業11施設の都道府県下
内科・小児科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科を有する病院

回収数：2023.2.3現在
※モデル事業11施設を含まず

モデル事業施設	都道府県名	病院数	調査対象数	%	回答施設数	回収率%
東北大学	宮城県	135	18	13%	5	28%
獨協医科大学	栃木県	109	20	18%	5	25%
千葉大学	千葉県	289	61	21%	10	16%
山梨大学	山梨県	69	12	17%	1	8%
藤田医科大学ばんだね病院	愛知県	319	69	22%	14	20%
国立病院機構 三重病院	三重県	92	19	21%	1	5%
岐阜大学	岐阜県	97	25	26%	3	12%
福井大学	福井県	67	13	19%	0	0%
近畿大学	大阪府	503	76	15%	9	12%
国立病院機構 福岡病院	福岡県	453	41	9%	9	22%
熊本大学	熊本県	206	12	6%	5	42%
	計	2339	366	16%	62	17%

回答施設一覧

宮城県

大崎市民病院

登米市立登米市民病院

宮城県立こども病院

仙台赤十字病院

仙台市立病院

栃木県

済生会宇都宮病院

国立病院機構 栃木医療センター

芳賀赤十字病院

とちぎメディカルセンターしもつが

石橋総合病院

山梨県

富士吉田市立病院

千葉県

千葉県こども病院

船橋市立医療センター

東京ベイ・浦安市川医療センター

千葉愛友会記念病院

キッコーマン総合病院

国際医療福祉大学成田病院

東邦大学医療センター 佐倉病院

さんむ医療センター*

亀田総合病院*

千葉労災病院*

大阪府

愛仁会高槻病院

大阪赤十字病院

関西医科大学附属病院

淀川キリスト教病院

愛染橋病院

大阪市立十三市民病院

地域医療機能推進機構 大阪病院

大阪府済生会中津病院

市立貝塚病院

岐阜県

羽島市民病院

岐阜・西濃医療センター 岐北厚生病院

大垣市民病院

愛知県

国立病院機構 名古屋医療センター

日赤 愛知医療センター 名古屋第二病院*

南生協病院

藤田医科大学病院

春日井市民病院

小牧市民病院

半田市立半田病院

常滑市民病院

あいち小児保健医療総合センター

トヨタ記念病院

愛知県三河青い鳥医療療育センター

新和会八千代病院

蒲郡市民病院

JA愛知厚生連 渥美病院

三重県

伊勢赤十字病院

福岡県

国立病院機構 九州医療センター

国家公務員共済組合連合会 浜の町病院

国立病院機構 九州がんセンター

福岡歯科大学医科歯科総合病院*

福岡市立こども病院

福岡大学病院

大牟田市立病院

国立病院機構 小倉医療センター

JCHO九州病院

熊本県

国立病院機構 熊本医療センター

熊本赤十字病院

荒尾市民病院

熊本労災病院


球磨郡公立多良木病院

*印（5施設） 1. 診療体制のみ回答



1. 診療体制

2022年4月～調査時点における診療体制



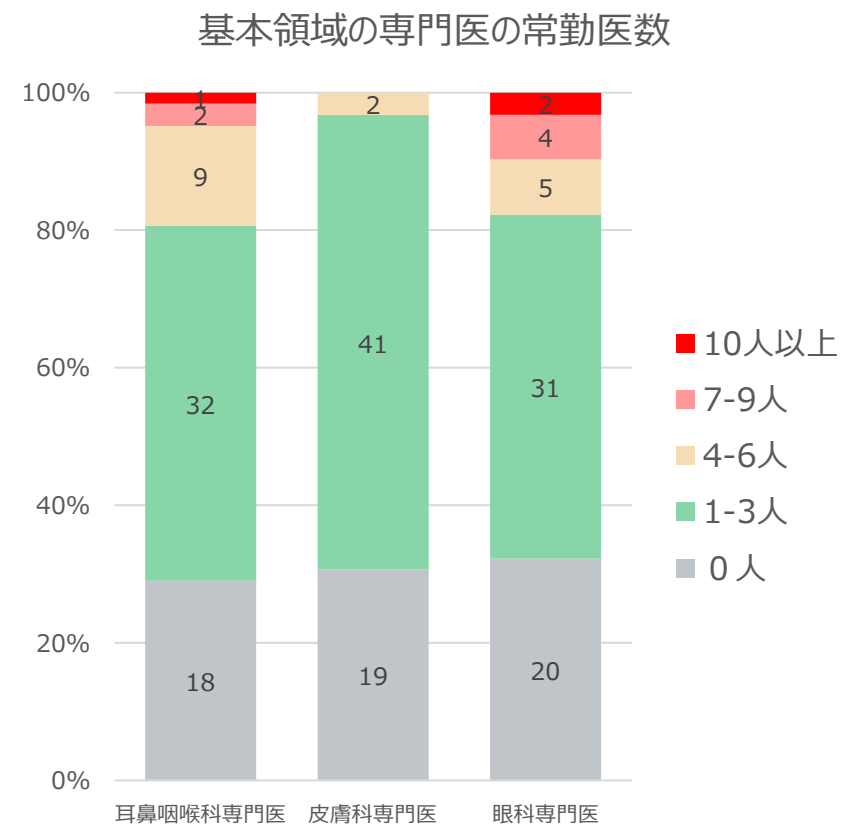
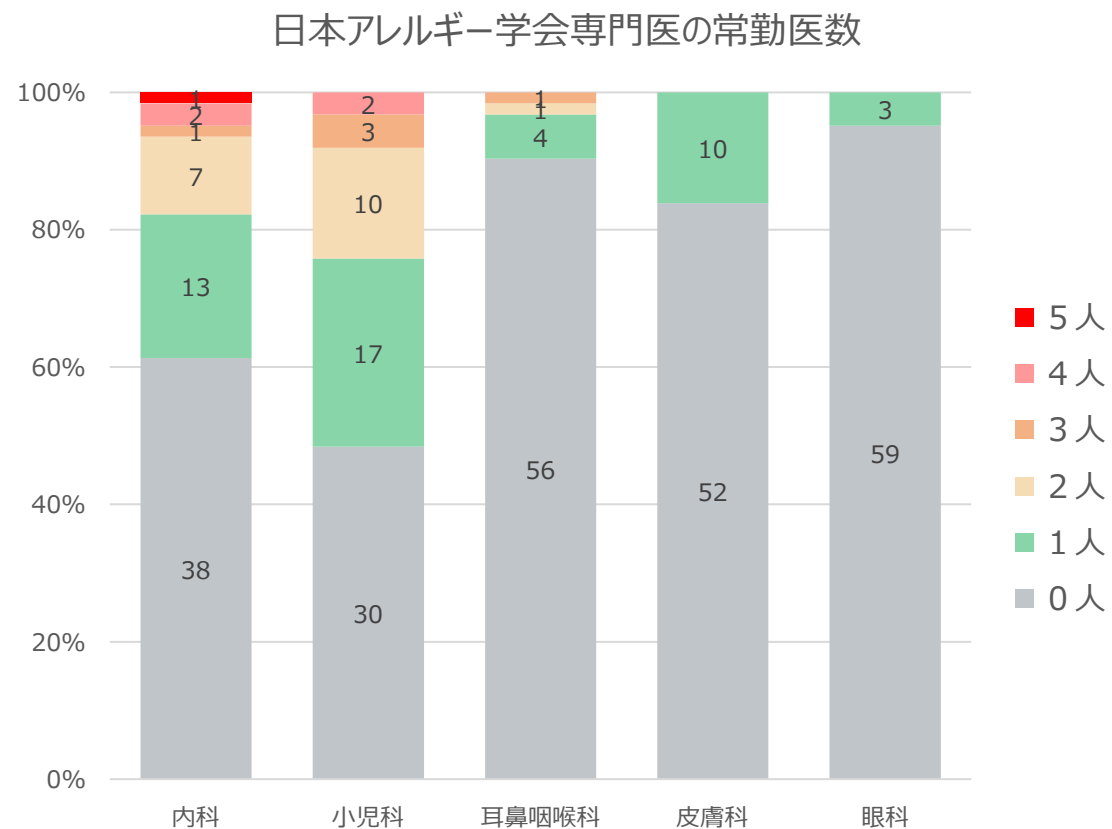
1. 診療体制（1）アレルギーの専門的な知識及び技能を有する医師

ア. 日本アレルギー学会の専門医である常勤*の医師数

* 常勤医師：週4日程度勤務する医師を指す

イ. 耳鼻咽喉科・皮膚科・眼科の基本領域の専門医である常勤*の医師数


N = 62



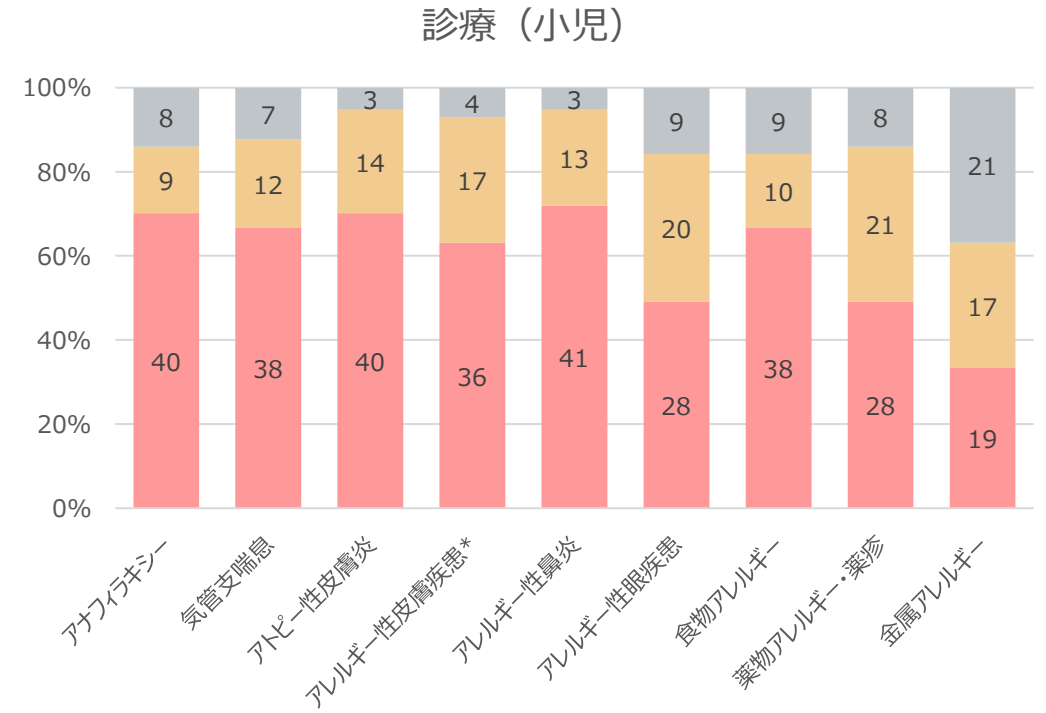
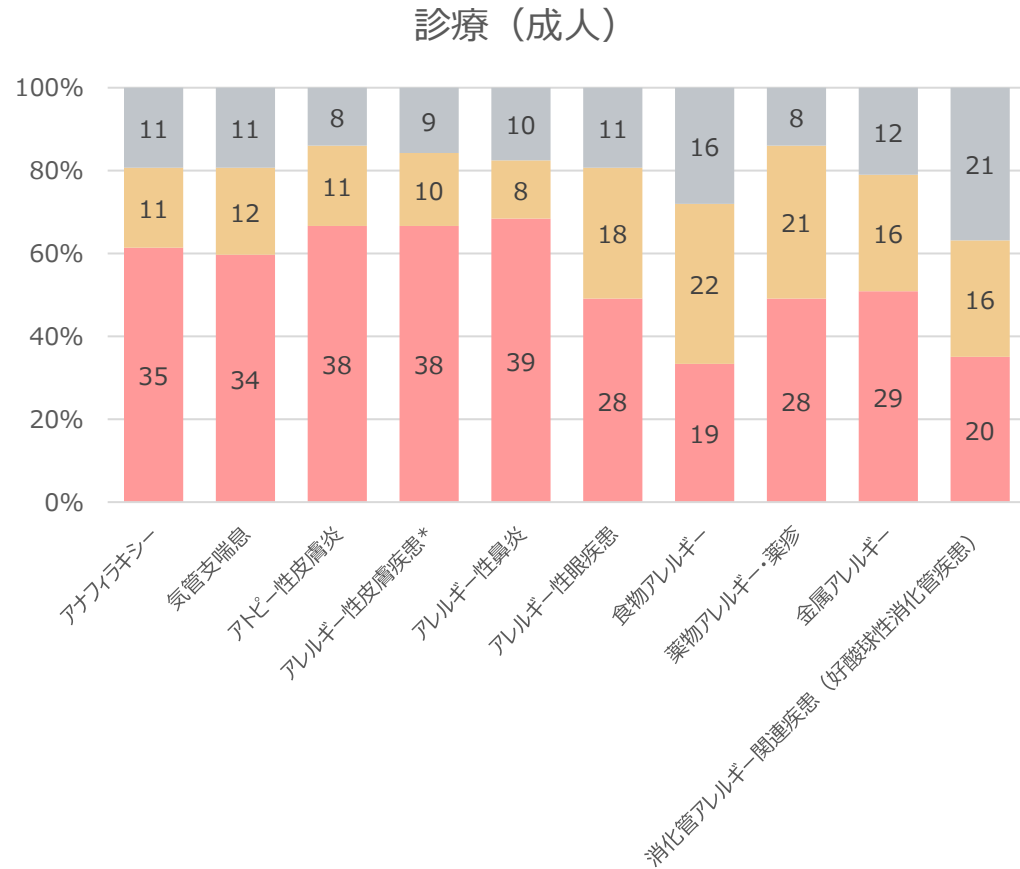


2. 診療状況

2022年4月～調査時点における診療状況



2. 診療状況（1）アレルギー疾患患者の診療状況

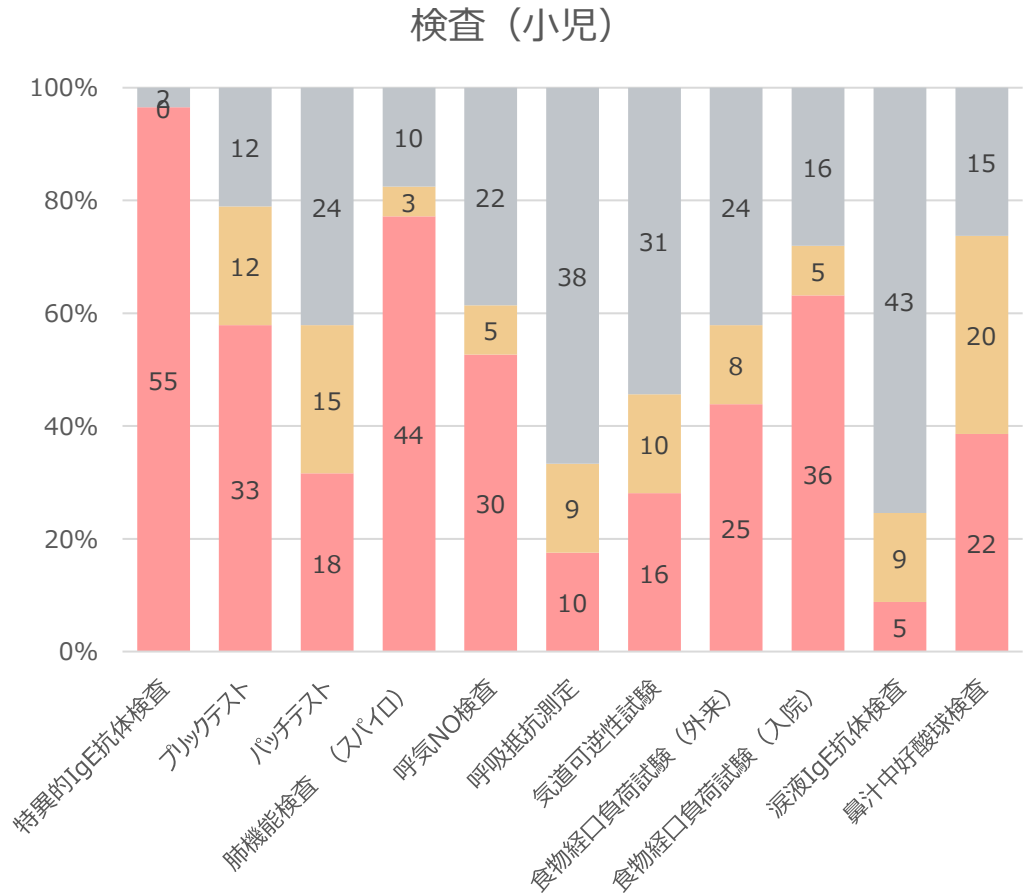
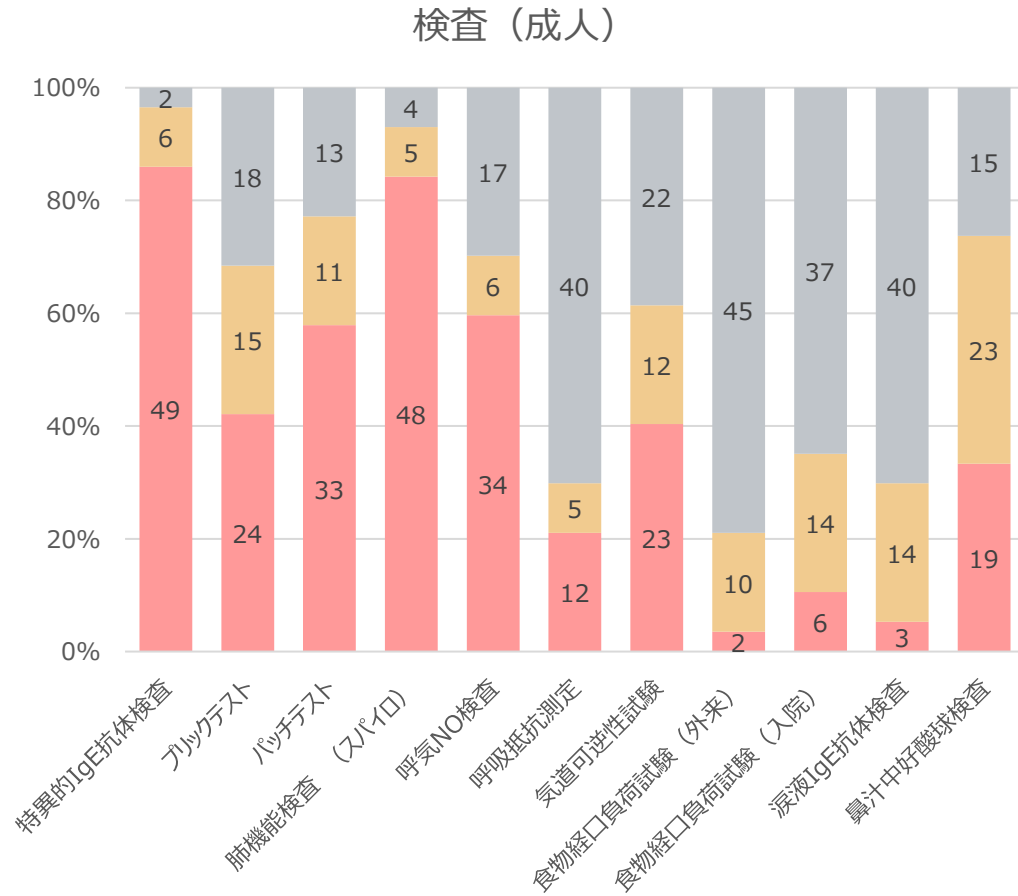


N=57

*アレルギー性皮膚疾患：蕁麻疹、接触皮膚炎、接触蕁麻疹、ラテックスアレルギー等

■ 重症度に関わらず診療可能 ■ 症例により選択している ■ 原則診療していない

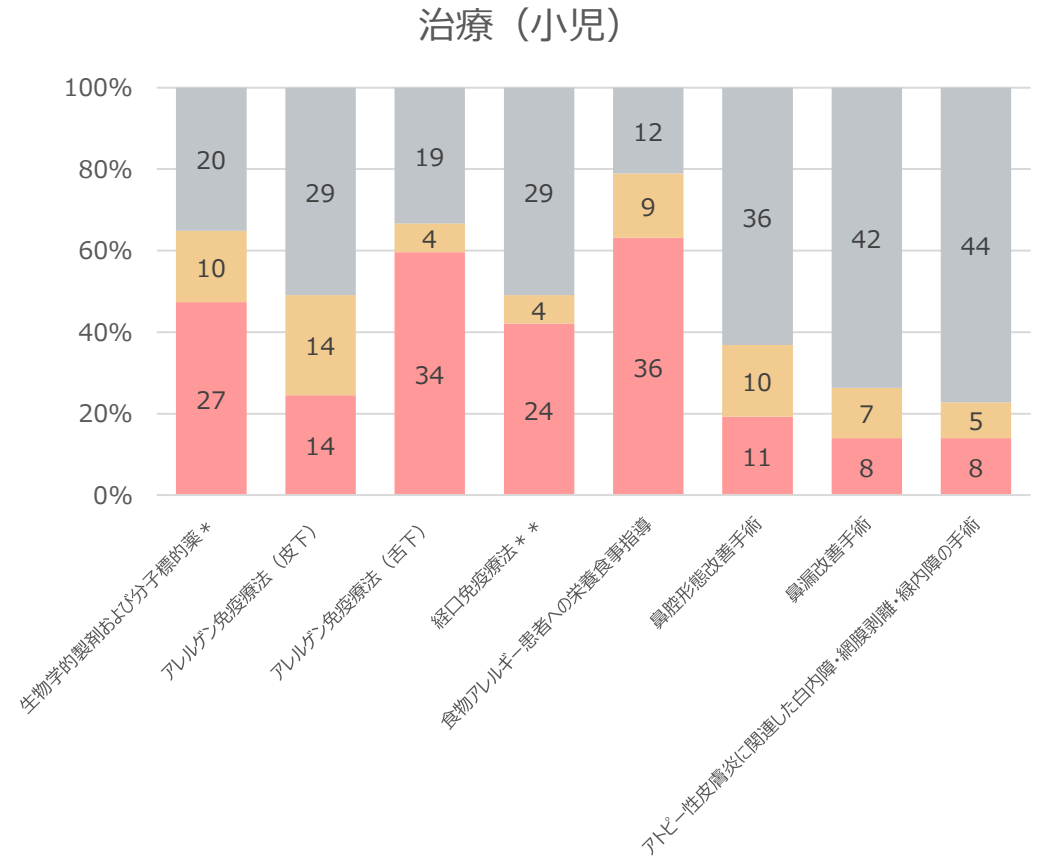
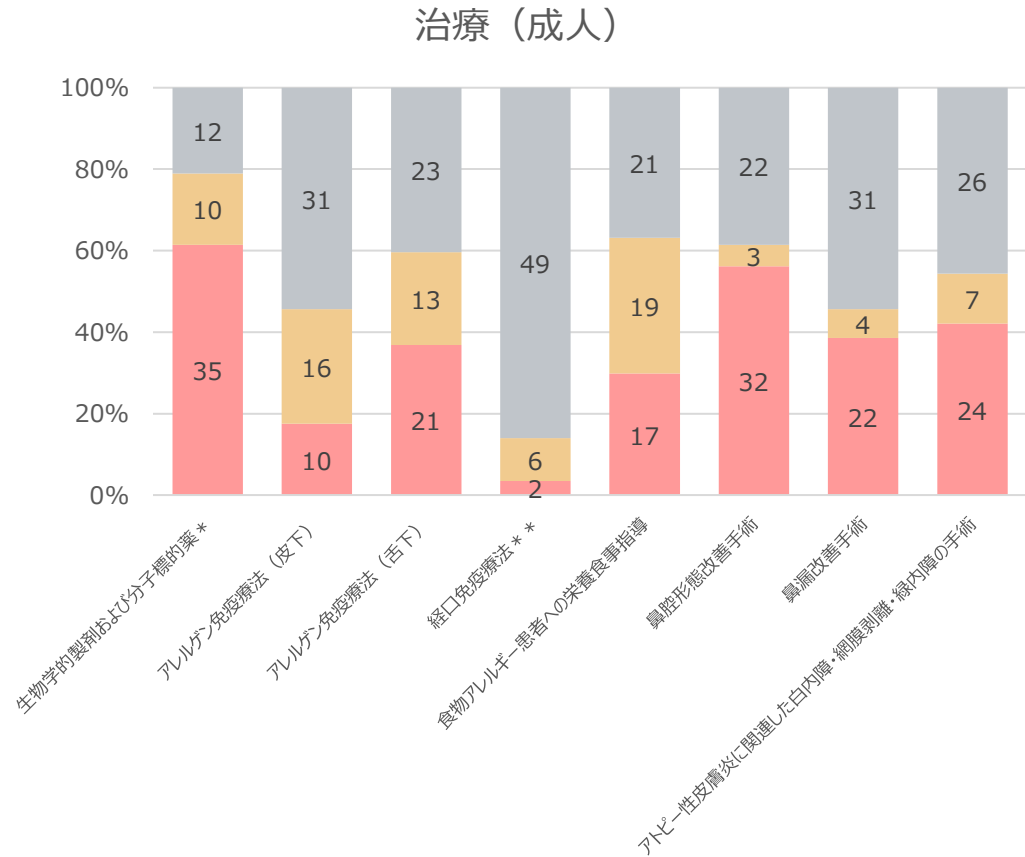
2. 診療状況（2）アレルギー疾患に関する検査の実施状況



N=57

■ 実施している ■ 実施していないが、実施可能である ■ 実施できない

2. 診療状況（3）アレルギー疾患に関する治療の実施状況



N = 57


■ 実施している ■ 実施していないが、実施可能である ■ 実施できない

* オマリズマブ、メボリズマブ、ベンラリズマブ、デュピルマブ、バリシチニブ
 ** 食物アレルギー診療ガイドライン2021の経口免疫療法の定義に該当するもの

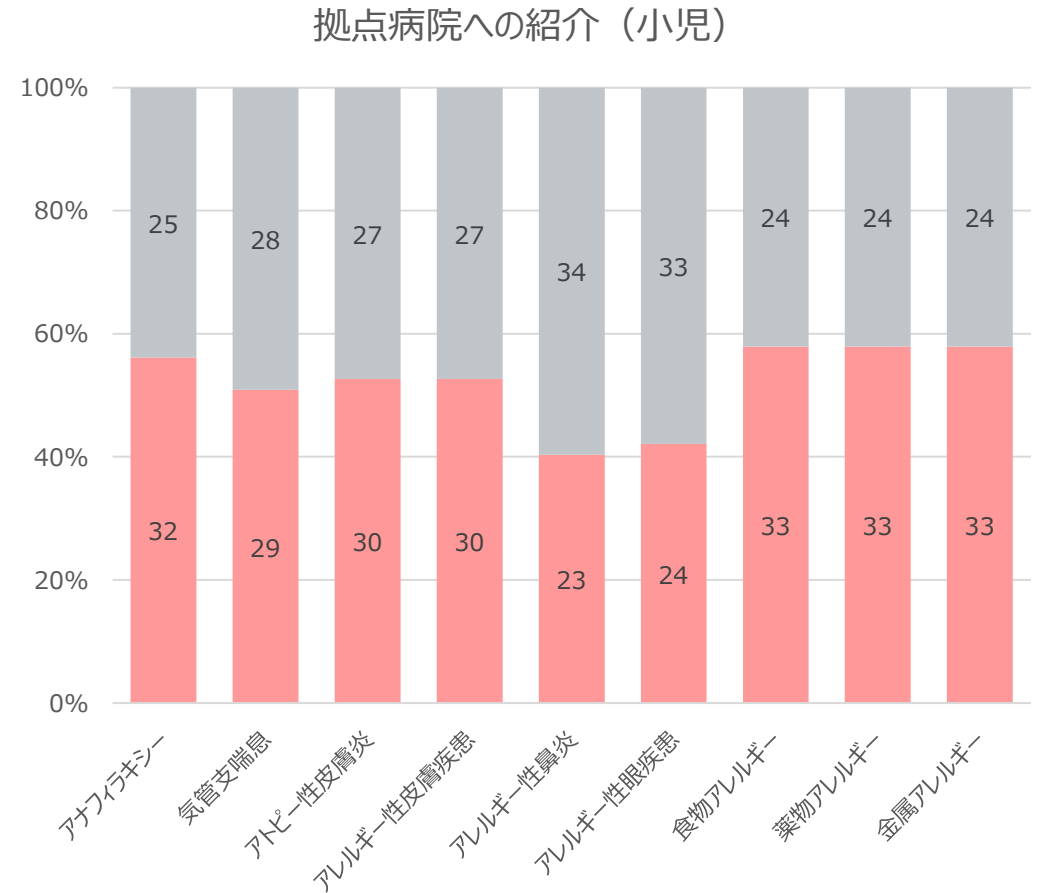
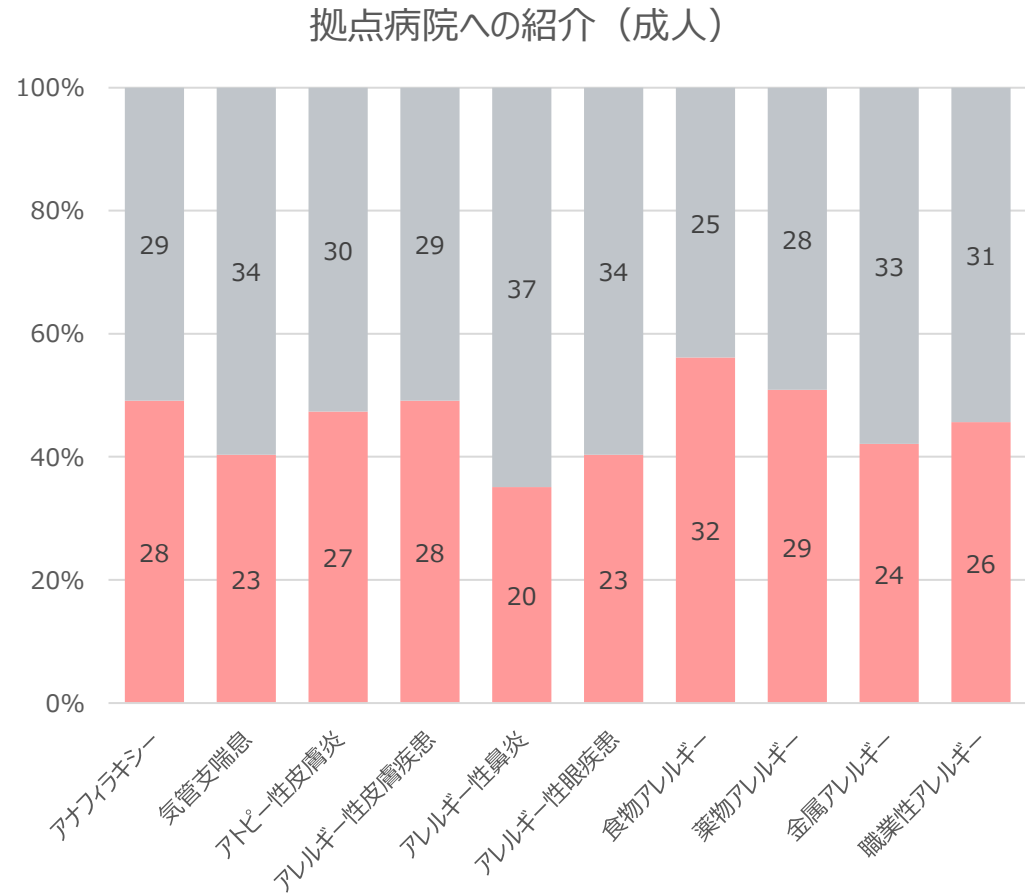


3. 都道府県拠点病院との連携

2022年4月～調査時点における診療状況



3. 拠点病院との連携（1）都道府県拠点病院へ患者を紹介しているか

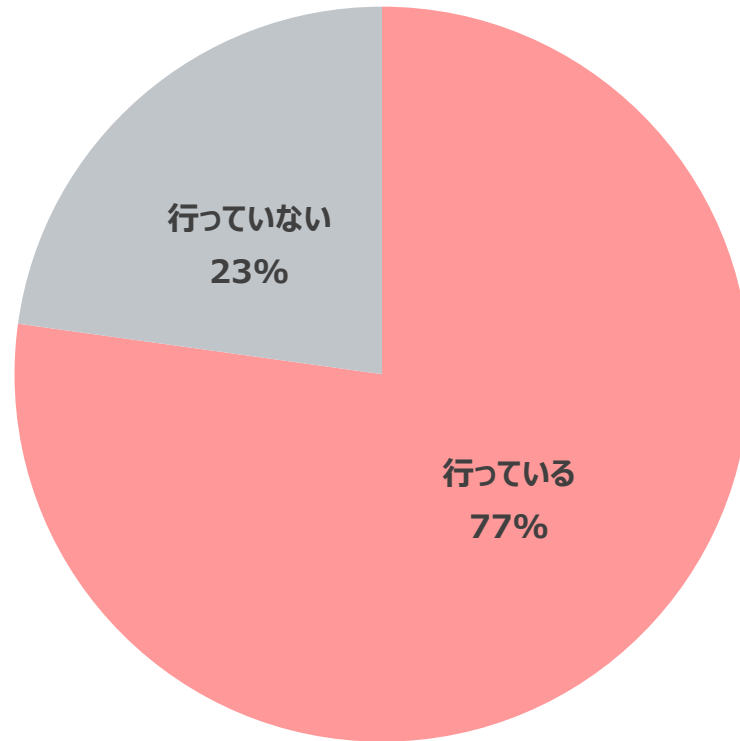


N = 57

■ 紹介している ■ 紹介していない

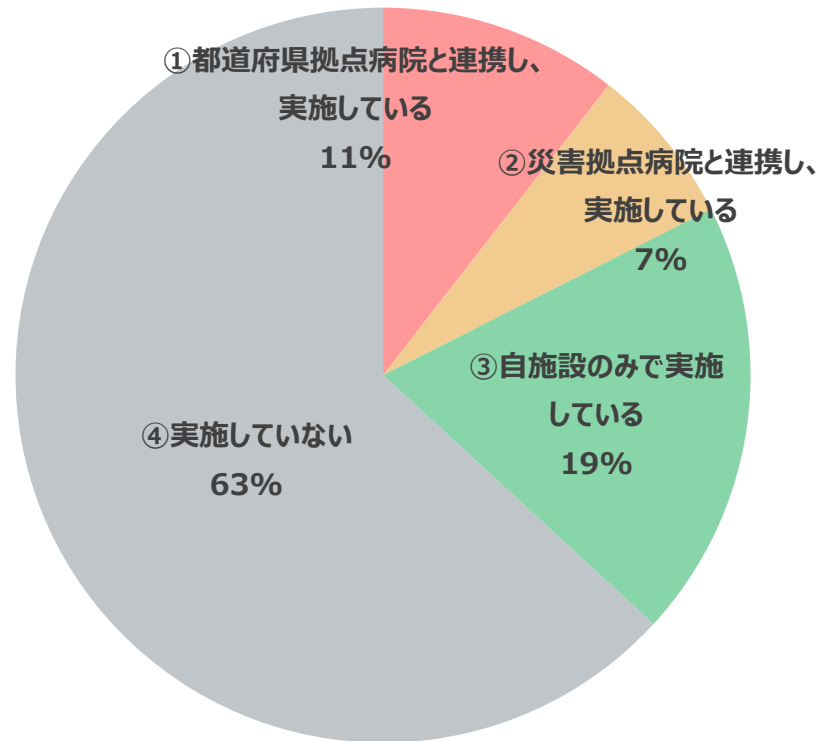
3. 拠点病院との連携（2）都道府県拠点病院への相互的な連携教育

N=57

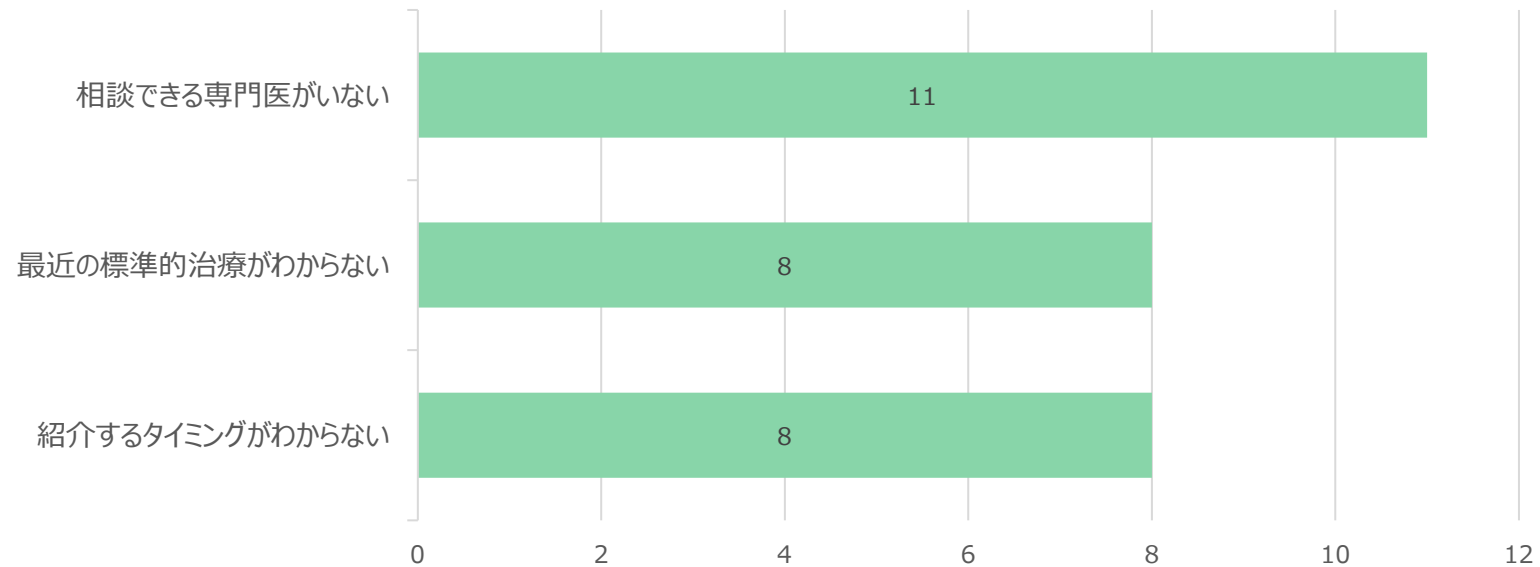


3. 拠点病院との連携（3）アレルギー疾患患者に対する災害対応の準備

N = 57



3. 拠点病院との連携（４）アレルギー疾患の診療で困っていること



N = 57

【その他】※自由記述

- 経口負荷試験の正しい方法が見たことがないのでわからない。（文献などを見てやっている。）パッチ、プリックテストをするにあたり、どの物質のレベルまですべきか悩むことがある。職場で使われているものが、パッチ、プリックテストをしてよいものか迷うことがある。
- 成人移行（必ずしも重症でないアトピー性皮膚炎症例）
- PFASにて複数科を回る
- 検査試薬が入手困難、情報がない等
- 成人に達した食物アレルギー患者の紹介先がない
- 近隣の医療機関との連携。成人アレルギー相談の紹介先
- （成人）相談できる専門医がない（小児）なし

3. 拠点病院との連携（5）都道府県拠点病院に行ってもらいたいこと

※自由記述

《地域連携》

- 拠点病院で診療できない疾患（例えば成人の食物アレルギー）を拠点病院以外の適切な病院に紹介してほしい。
- 今まで通り協力して診療を行っていききたい。
- 各地域の病院との連携によるアレルギー疾患対策。
- 当院は都道府県拠点病院のため、引き続き地域医療機関と相互連携協力を行ってまいります。
- 初診のない日でも医師間の連絡、同意があれば、患者の受入れをしてほしい。

《移行期医療》

- 小児から成人への移行医療 どのような患者を送っていいのか具体的にわかると助かります。
- 小児期発症で成人期に達した、食物アレルギー患者(特に経口免疫療法や少量摂取中の患者)の診療ネットワークの構築
- 当施設は拠点病院ですが、主に成人移行については他の拠点病院（ばんだね病院）と密接に連携しています。

《情報公開》

- 現時点での急速経口免疫療法などの治療について情報公開してほしい。
- 拠点病院でできる内容を提示していただくと判りやすい（小児科） 将来的に拠点病院になる希望あり（呼吸器内科）

《啓蒙啓発・その他》

- 内科医に対するアレルギー診療の啓発
- 講演会の開催 アレルギー専門のコメディカルの育成強化 アレルギー診療への診療報酬加算の拡大への働きかけ
- 経口免疫療法等チャレンジテストの安全性を進めるために病院医師・スタッフ向けの実践的講習会開催など
- 内科・耳鼻咽喉科、皮膚科、小児科、眼科のアレルギー専門医の派遣
- 総合アレルギー科を全国100～200カ所設立していただきたい

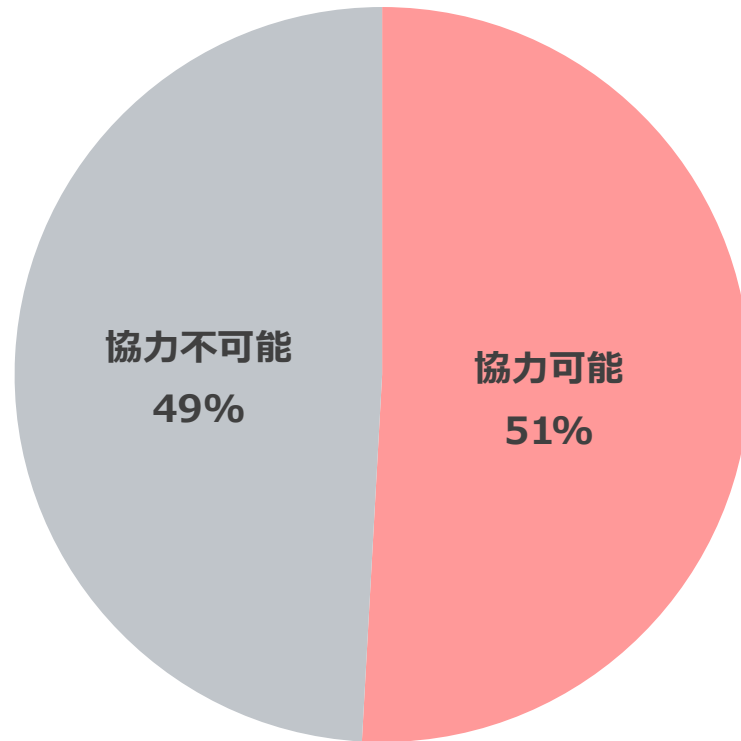


4. 2次調査への協力可否



4. 2次調査への協力可否


N=57





2次調査結果

調査期間：2023年2月13日~3月15日



調査対象および回答施設一覧

調査対象：協力の同意が得られた29施設およびモデル事業病院11施設 計40施設

回答施設：モデル事業病院 81%(9/11)、都道府県拠点病院 80%(4/5)、非拠点病院 46%(11/24)

モデル事業病院

山梨大学医学部附属病院

千葉大学医学部附属病院

福井大学医学部附属病院

藤田医科大学ばんだね病院

東北大学病院

獨協医科大学病院

岐阜大学医学部附属病院

国立病院機構福岡病院

熊本大学病院

(国立病院機構三重病院) ※未回答

(近畿大学医学部附属病院) ※未回答

都道府県拠点病院

藤田医科大学病院

大阪赤十字病院

関西医科大学附属病院

宮城県立こども病院

非拠点病院

常滑市民病院

地域医療機能推進機構大阪病院

大阪府済生会中津病院

千葉県こども病院

国際医療福祉大学成田病院

東邦大学医療センター佐倉病院

国立病院機構 栃木医療センター

芳賀赤十字病院

福岡市立こども病院


登米市立登米市民病院

仙台市立病院



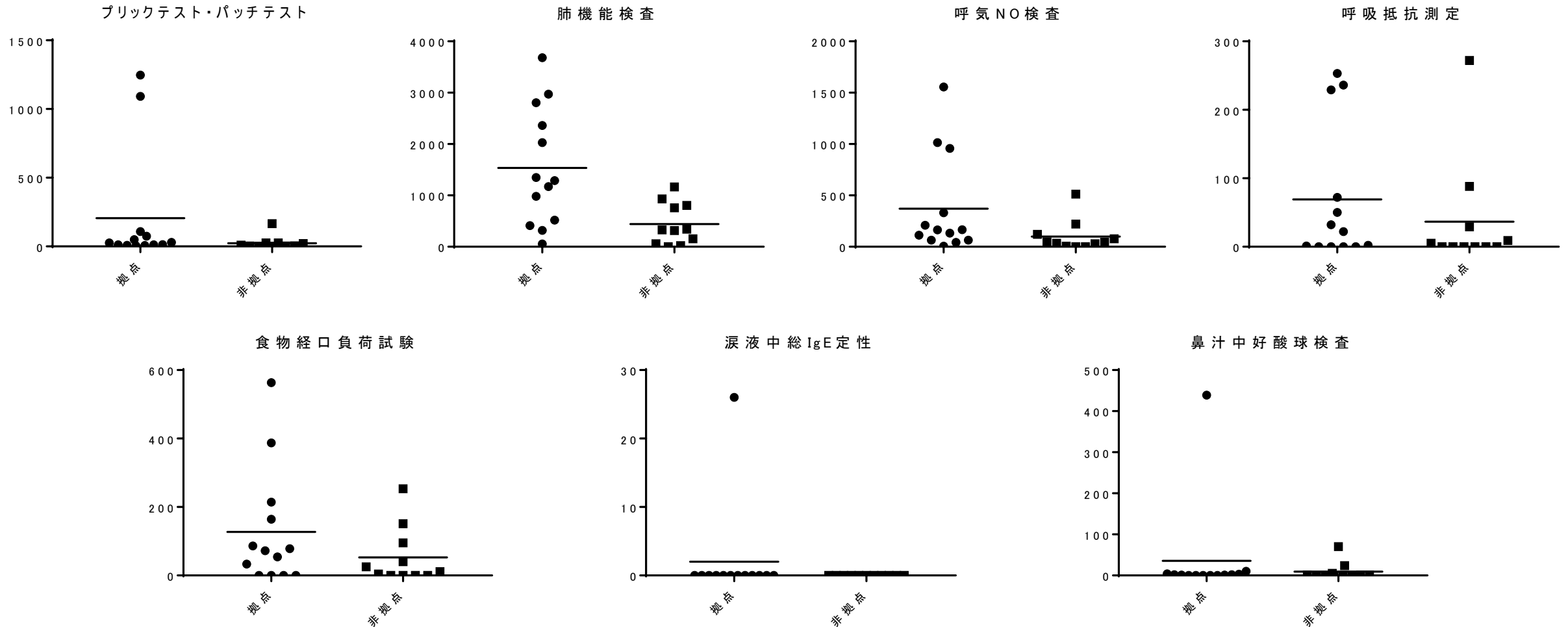
1. 検査

2022年9月～12月の診療実績



1. 検査


※請求コードによる実施件数





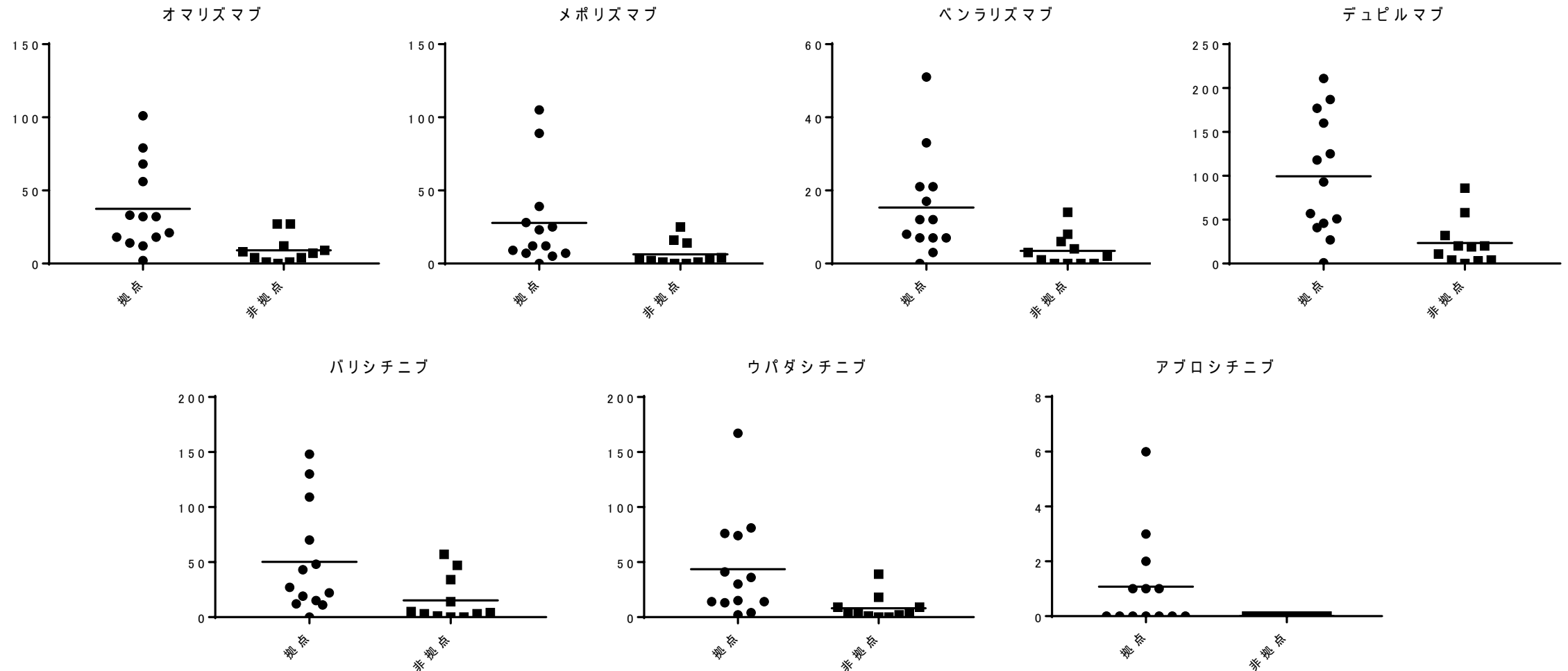
2. 医薬品・診療行為

2022年9月～12月の診療実績



2. 医薬品・診療行為（1）生物学的製剤および分子標的薬

※請求コードによる実施患者数



総括

- モデル事業11施設の都道府県下の内科・小児科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科を有する病院62施設から回答を得た。
- 診療体制にのみ回答された5施設以外の57施設の診療実態を明らかにすることができた。
- 日本アレルギー学会の認定専門医の在籍は内科小児科では40～60%程度であったが、皮膚科/耳鼻咽喉科/眼科では10～20%程度にとどまり主に基本領域の専門医が診療を担当している状況であった。
- 都道府県拠点病院との総合病院の連携は50%程度で患者の紹介が行われ、77%で相互の連携教育が行われていた。
- モデル事業を行った11都道府県ではある程度の診療連携体制が構築されていたが、移行期医療/成人の食物アレルギーの診療に関する問題が指摘されていた。
- 2次調査において拠点病院と総合病院を比較していくと多くの領域で拠点病院での診療のレベルが上回っていた。